

令和7年度
北秋田市共同募金委員会
公募による福祉活動応援助成事業募集要項

1 目的

北秋田市における福祉的課題に取り組む当事者組織や、ボランティア・市民活動団体などの地域福祉活動に対し、赤い羽根共同募金による助成金を以て財政面から支援し、活性化を図るために助成事業を実施します。

なお、助成金の交付に関しては、北秋田市共同募金委員会公募による福祉活動応援助成事業実施要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、この要項に定めるところによります。

2 助成対象団体

北秋田市内に所在し、地域住民を対象に自主的・自発的に進める地域福祉活動を行う当事者組織、ボランティアグループ、自治会等の地域団体、社会福祉法人や特定非営利活動法人で、共同募金の趣旨について理解、共感し、この運動にみずから積極的に参画、推進する団体とします。

※下部組織を伴う団体の場合は助成対象を市全体の組織または旧4町地区単位の統括組織までとする。

3 助成対象活動

I. 北秋田市内における地域福祉活動を助成対象とします。

- (1) 高齢者の暮らしを支えるための活動
- (2) 障がい者の暮らしを支えるための活動
- (3) 子育てを支援するための活動
- (4) その他、地域の福祉課題を解決するための活動
- (5) 北秋田市全体の地域福祉を推進するための活動

※(5)については、北秋田市社会福祉協議会を助成対象とします。

II. 次のことは助成の対象としません。

- (1) 会員、構成員同士の親睦を目的としたもので明らかに福祉的要素に欠けるもの
- (2) 社会福祉を目的としていても、政治、宗教、組合等の運動とみなされるもの
- (3) 特定の個人的活動またはそれに類するもの
- (4) 国又は地方公共団体が設置かつ経営し、もしくはその責任に属し、一義

的に予算要求は設置者に対して行うべきもの

(5) その名称のいかんにかかわらず営利を目的に行っているとみなされるもの

(6) 他団体または下部組織への助成を目的としたもの

(7) 公費による補助・委託事業や介護保険などの公的な制度の中で運営されている社会福祉事業

(8) 「地域福祉活動スタート支援事業助成金」との併用、また、運営費として「サロン活動等助成事業助成金」との併用（運営費以外は申請可）

※（6）については、北秋田市社会福祉協議会の実施する事業については適用しない

4 対象経費

助成金対象となる経費は、申請団体が対象活動を実施するために直接要する経費とし、全て領収書が発行できるものとします。

助成申請に関わる支出項目の取扱基準は、別表 1 とし、不足する場合は申請団体の負担とする。

助成対象とならない経費は別表 2 のとおり

運転手諸謝金は別表 3 のとおり

※申請団体相互の公平性を保つため、審査過程で単価等の標準価格を設定する場合があります。

※消耗品や備品等を購入する際は、可能な限り北秋田市内の業者より購入ください。

5 助成金の交付金額

(1) 助成金の交付金額は、総額 250 万円を限度とし、活動内容を勘案して定めることとしますが、1 団体につき最高 20 万円を限度とします。

（複数の活動でも 1 団体の総額は、20 万円までとする）ただし、申請額の総額が次の各号に定める助成限度額を超えた場合はこの限りではありません。

※北秋田市社会福祉協議会の実施する事業については適用しない。

(2) 事業対象地域は全市か各地区のいずれかを選択するものとします。全市対象事業は、ボランティア団体など活動内容が全市に及んでいる事業

であり、かつ参加募集の範囲や方法が北秋田市全域の市民を対象としている場合とします。それ以外は活動地域又は団体所在地の各地区の対象とします。尚、各地区の助成限度額は令和５年度の地区募金実績割合にもとづき算定した額とします。

事業対象地域	助成限度額	令和5年度 地区募金実績割合
全市	1,000,000円	
各地区	1,500,000円	100%
たかのす地区	750,000円	50%
あいかわ地区	300,000円	20%
もりよし地区	300,000円	20%
あに地区	150,000円	10%
合 計	2,500,000円	

(３) 全市対象事業の助成金の交付額が助成限度額を下回り余剰金が生じた場合は各地区の地域限度額の補填に活用できるものとする。

(４) 各地区の助成金の交付額が助成限度額を下回り余剰金が生じた場合は会長の承認を得て、地域限度額の範囲内において、地区内の福祉活動に活用できるものとする。

6 助成対象となる活動の実施期間

令和７年４月１日以降に開始し、令和８年３月３１日までに完了することとします。

7 応募方法等

(１) 応募期間

令和６年１２月１０日（火）～ 令和７年１月２１日（火）（必着）

(２) 応募手続き（受付）

助成を受けようとする団体は、各地域福祉センターで令和７年度公募による福祉活動応援助成事業申請書（様式第１号）を受け取り記載し、必要書

類を添付して提出することとします。(土曜・日曜・祝日を除く午前9時～午後5時まで) 応募は活動毎とします。受付した際は、事務局にて内容の聞き取りや添付資料の確認等を行います。

※北秋田市社会福祉協議会の実施する事業については、別途申請とする。

8 ボランティア・福祉団体交流研修会への参加

助成を受けている団体は、12月上旬に開催する『ボランティア・福祉団体交流研修会』への参加をしていただきます。その際、グループワーク等(テーブル内の意見交換)で活動内容や申請内容を紹介していただきます。

9 審査

審査は、令和7年2月14日(金)に行います。書類審査となりますが質疑がある場合は同日中に電話等で問い合わせをする場合があります。なお、審査の結果により、助成申請額の減額や助成できない場合もあります。

※北秋田市社会福祉協議会は、前年の5月末までに審査を終え内定とする

10 審査ポイント

(1) 目的の明確性

- ・活動目的が明確か

(2) 公益性

- ・地域の課題解決に向け、有効な活動か
- ・活動の効果が北秋田市民に還元されるものか

(3) 具体性

- ・計画内容に無理がないか
- ・企画に対し予算が適切か

(4) 継続性

- ・対象活動(事業)を通じて継続的発展・定着の可能性はあるか

(5) 先駆性

- ・新しい仕組みをつくり出す活動になっているか

(6) 意欲・熱意

- ・申請に意欲や熱意が感じられるか

(7) 募金協力度

- ・共同募金運動へ協力しているか

11 審査結果通知並びに助成決定通知

審査の結果は、審査結果通知書により申請団体に通知します。

12 助成金の交付

助成金交付は、助成決定通知を受け取った後、「公募による福祉活動応援助成金請求書」（様式第2号）の提出を受けて交付します。

13 活動報告

助成を受けた団体は、活動終了後1ヶ月以内に「活動報告書」（様式第3号）を本委員会会長へ提出していただきます。

報告書の内容は、共同募金のPRに活用する場合があります。

14 助成内容の変更

助成金の使途を変更する場合は「助成金変更申請書」（様式第4号）を本委員会会長へ提出してください。

ただし、変更申請は決定した助成金の範囲内とし、増額、及び申請した活動以外に使うことは認めておりません。

15 助成金の返還

本委員会会長は、次の各号に該当すると判断したときは、助成金の全額、または一部の返還を求めることがあります。

- (1) 助成金交付額に余剰金が生じたとき
- (2) 事業が適正に実施されなかったとき
- (3) 助成金を申請事業以外に使用したとき
- (4) 本募集要項の規定に違反したとき

16 助成事業の広報

事業の実施にあたり、「赤い羽根共同募金」の助成であることを明示してください。